

## 2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 クックパッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2193 URL <https://info.cookpad.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 岩田 林平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 犬飼 茂利男 (TEL) 03-6368-1000  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	11,876	△11.4	1,664	△69.1	1,449	△74.3	120	△96.5	407	△88.3	△338	—
2017年12月期	13,408	△20.4	5,391	7.5	5,637	35.8	3,489	236.7	3,491	274.1	3,592	310.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	3.78	3.78	1.7	5.5	14.0
2017年12月期	32.57	32.40	15.7	22.9	40.2

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	28,209	26,315	24,472	86.8	227.76
2017年12月期	24,898	23,519	23,519	94.5	219.00

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,136	△810	3,129	22,756
2017年12月期	2,474	1,719	△1,072	19,622

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	859	24.6	3.9
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2019年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	107,429,400株	2017年12月期	107,386,200株
② 期末自己株式数	2018年12月期	3,961株	2017年12月期	3,956株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	107,417,041株	2017年12月期	107,187,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	12,158	△9.7	5,150	△33.1	4,992	△35.3	2,992	193.1
2017年12月期	13,466	△6.8	7,701	△17.0	7,712	△14.5	1,020	△63.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	27.86		27.85					
2017年12月期	9.52		9.47					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	27,153		25,518		94.0	237.49		
2017年12月期	24,324		23,378		96.1	217.69		

(参考) 自己資本 2018年12月期 25,512百万円 2017年12月期 23,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）」に掲げた理由から、業績予想については記載していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 会計上の見積りの変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2018年12月期連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比
売上収益	13,408	11,876	△11.4%
営業利益	5,391	1,664	△69.1%
税引前当期利益	5,637	1,449	△74.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,491	407	△88.3%

当社グループは「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理の作り手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、2018年3月の株主総会において定款変更を決議し、「当社は、『毎日の料理を楽しみにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載を追加しました。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさを当社グループはつくっていくことを使命と考えています。

「クックパッド」の2018年10月～12月の国内平均月間利用者数は5,462万人（ブラウザベースまたは端末ベースにより集計した訪問者の月間平均）となりました。国内の投稿レシピ数は前連結会計年度末と比較して22万品増加し305万品となりました。2018年10月～12月の海外平均月間利用者数はロシアのレシピサイトが2018年1月よりグローバルプラットフォームに加わったこと等によって堅調に増加し、4,021万人（Google Analyticsにより集計した月間平均）となりました。なお、展開国数は71カ国、言語数は26言語で（日本を含む）、海外投稿レシピ数は前連結会計年度末と比較して93万品増加し212万品となりました。当社グループは、テクノロジーを駆使した料理に関する課題解決を推進する上で重要なエンジニア・デザイナー等のサービス開発人材を獲得すると共に、新規事業への積極的な投資を進めています。中でも料理動画事業を運営するCookpadTV株式会社は、2018年8月に三菱商事株式会社を割当先とする4,000百万円の第三者割当増資を受け入れ、当該資本提携により、国内はもとより海外展開も視野に入れ、料理動画事業の更なる加速を目指します。今後も当社グループは長期的な企業価値の向上を目指し、邁進してまいります。これらの結果、当連結会計年度における売上収益は11,876百万円（前期比11.4%減）となりました。これは主に国内のクックパッドの会員事業のうち、レベニューシェアによる売上収益が減少したこと、および広告事業の売上収益が減少したことによります。販売費及び一般管理費は9,544百万円（前期比37.3%増）となり、当連結会計年度における営業利益は1,664百万円（前期比69.1%減）となりました。これは人件費、業務委託費、広告宣伝費や地代家賃が増加したことに加え、のれん及び事業用固定資産の減損損失を637百万円計上したことが要因です。また、為替差損の計上により、税引前当期利益は1,449百万円（前期比74.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人税費用の負担割合が増加したものの、連結子会社であるCookpadTV株式会社の第三者割当増資により生じた非支配持分が286百万円損失を負担したことにより、407百万円（前期比88.3%減）となりました。

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントであります。事業別の売上状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比
インターネット・メディア事業		13,270	11,876	△10.5%
レシビ サービス 事業	会員事業	8,784	8,471	△3.6%
	広告事業	4,058	3,267	△19.5%
	その他	130	114	△12.1%
その他インターネット・メディア事業		296	22	△92.4%
その他事業		138	—	—%
合計		13,408	11,876	△11.4%

当連結会計年度における会員事業の売上収益は8,471百万円（前期比3.6%減）となりました。これは主にプレミアムサービスの課金経路の増加や、課金導線の見直し等によりユーザビリティが向上し、プレミアム会員数が増加し売上収益が増加したものの、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ<sup>®</sup>」等通信キャリアからのレベニューシェアによる売上収益が減少したことによります。

当連結会計年度における広告事業の売上収益は3,267百万円（前期比19.5%減）となりました。これは主にサービス開発を優先させるための販売枠の制限や営業体制の変化等の内部要因に加え、食品業界における広告資源のテレビCMや店頭販促へのシフト等の外部要因によります。

なお、当連結会計年度におけるその他インターネット・メディア事業の売上収益は、前連結会計年度に実施した事業売却により減少し、その他事業の売上収益は前連結会計年度に実施した株式売却により消滅しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,310百万円増加し、28,209百万円となりました。このうち、流動資産は同3,159百万円増加し、25,316百万円となり、非流動資産は同151百万円増加し、2,892百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が3,133百万円増加したことによるものであり、非流動資産については、繰延税金資産が311百万円増加したこと及びのれんが275百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し、1,893百万円となりました。このうち、流動負債は同610百万円増加し、1,546百万円となり、非流動負債は同94百万円減少し、347百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が566百万円増加したことによるものであり、非流動負債については、その他の金融負債が163百万円減少したことによるものです。

### (資本)

当連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,795百万円増加し、26,315百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が1,859百万円増加したこと及び非支配持分が1,842百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,133百万円増加し、22,756百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,136百万円となりました。この主な要因は、税引前当期利益1,449百万円及び減損損失637百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額1,040百万円が生じたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、810百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出396百万円が生じたことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、3,129百万円となりました。この主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が3,986百万円が生じたこと及び配当金の支払い859百万円が生じたことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	94.5	86.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	261.8	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,862.0	9,499.8

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2019年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

## (5) 利益配分に関する基本方針

当社は、2017年からの10年をさらなる大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」としてしています。従って、事業上獲得した資金をサービス開発、ユーザーベース獲得、ブランド構築等の事業拡大のための投資に充当することを優先するため、剰余金の配当は行わない方針です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、日本だけでなく、世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむサービスを提供するべく、世界展開に注力しています。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため、国際会計基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,622,598	22,756,245
営業債権及びその他の債権	2,273,771	2,068,754
その他の金融資産	71,957	66,627
棚卸資産	1,279	20,636
その他の流動資産	187,210	404,282
流動資産合計	22,156,814	25,316,545
非流動資産		
有形固定資産	368,717	342,809
のれん	1,154,072	878,838
無形資産	383,690	410,723
その他の金融資産	344,297	356,308
繰延税金資産	476,103	787,850
その他の非流動資産	14,569	116,184
非流動資産合計	2,741,447	2,892,711
資産合計	24,898,261	28,209,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	628,743	625,200
その他の金融負債	64,472	69,839
未払法人所得税等	210,015	776,771
その他の流動負債	32,547	74,214
流動負債合計	935,777	1,546,024
非流動負債		
借入金	—	40,000
その他の債務	39,523	36,567
その他の金融負債	241,658	77,695
引当金	161,350	184,089
繰延税金負債	—	9,515
非流動負債合計	442,531	347,865
負債合計	1,378,308	1,893,889
資本		
資本金	5,284,568	5,286,015
資本剰余金	5,334,553	7,194,224
利益剰余金	12,880,771	12,428,820
自己株式	△2,006	△2,008
その他の資本の構成要素	22,069	△434,304
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,519,954	24,472,747
非支配持分	—	1,842,619
資本合計	23,519,954	26,315,367
負債及び資本合計	24,898,261	28,209,255



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	13,408,060	11,876,170
売上原価	△324,934	△125,942
売上総利益	13,083,126	11,750,229
販売費及び一般管理費	△6,950,941	△9,544,028
その他の収益	143,481	111,942
その他の費用	△884,475	△653,588
営業利益	5,391,192	1,664,555
金融収益	548,505	15,569
金融費用	△302,413	△230,269
税引前当期利益	5,637,284	1,449,855
法人所得税費用	△2,148,022	△1,329,029
当期利益	3,489,262	120,826
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,491,476	407,107
非支配持分	△2,213	△286,281
当期利益	3,489,262	120,826
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	32.57	3.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32.40	3.78

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	3,489,262	120,826
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融商品の公正価値の純変動	30	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	30	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	103,122	△459,060
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	103,122	△459,060
税引後その他の包括利益	103,152	△459,060
当期包括利益	3,592,414	△338,234
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,594,628	△51,953
非支配持分	△2,213	△286,281
当期包括利益	3,592,414	△338,234

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2017年1月1日時点の 残高	5,267,483	5,264,030	10,466,781	△2,006	△54,735	20,941,554	△1,577	20,939,977
当期利益	—	—	3,491,476	—	—	3,491,476	△2,213	3,489,262
その他の包括利益	—	—	—	—	103,152	103,152	—	103,152
当期包括利益合計	—	—	3,491,476	—	103,152	3,594,628	△2,213	3,592,414
新株の発行	17,085	17,085	—	—	—	34,169	—	34,169
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,990	1,990	—	1,990
株式報酬取引	—	38,107	—	—	△34,287	3,820	—	3,820
配当金	—	—	△1,071,536	—	—	△1,071,536	—	△1,071,536
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	△3,790	—	—	—	△3,790	3,790	—
支配喪失による変動	—	19,121	—	—	—	19,121	—	19,121
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△5,949	—	5,949	—	—	—
所有者との取引額合計	17,085	70,522	△1,077,486	—	△26,349	△1,016,227	3,790	△1,012,437
2017年12月31日時点の 残高	5,284,568	5,334,553	12,880,771	△2,006	22,069	23,519,954	—	23,519,954

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2018年1月1日時点の 残高	5,284,568	5,334,553	12,880,771	△2,006	22,069	23,519,954	—	23,519,954
当期利益	—	—	407,107	—	—	407,107	△286,281	120,826
その他の包括利益	—	—	—	—	△459,060	△459,060	—	△459,060
当期包括利益合計	—	—	407,107	—	△459,060	△51,953	△286,281	△338,234
新株の発行	1,447	1,447	—	—	—	2,894	—	2,894
株式報酬取引	—	1,092	—	—	2,688	3,780	—	3,780
配当金	—	—	△859,058	—	—	△859,058	—	△859,058
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	1,857,132	—	—	—	1,857,132	2,128,900	3,986,032
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
所有者との取引額合計	1,447	1,859,671	△859,058	△2	2,688	1,004,746	2,128,900	3,133,647
2018年12月31日時点の 残高	5,286,015	7,194,224	12,428,820	△2,008	△434,304	24,472,747	1,842,619	26,315,367

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,637,284	1,449,855
減損損失	877,076	637,789
減価償却費及び償却費	129,794	260,218
金融収益及び金融費用(△は益)	△316,561	12,947
事業譲渡損益(△は益)	△130,005	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	315,065	203,129
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△135,241	18,314
長期前払費用の増減額(△は増加)	15,357	△107,235
その他	△266,501	△313,184
小計	6,126,266	2,161,833
利息及び配当金の受取額	12,608	15,569
利息の支払額	△1,329	△120
法人所得税等の支払額	△3,662,947	△1,040,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474,598	1,136,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,138	△396,088
無形資産の取得による支出	△302,444	△233,467
投資の売却による収入	860,328	—
子会社の取得による支出	△571,915	△160,968
子会社の売却による支出	△3,971	—
関連会社株式の売却による収入	2,047,000	—
事業譲受による支出	△185,584	—
事業譲渡による収入	118,800	—
その他	△89,946	△19,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719,129	△810,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,793	—
新株の発行による収入	29,036	2,894
支払配当金	△1,071,536	△859,058
自己株式の取得による支出	—	△2
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,986,032
その他	△158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,451	3,129,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,121,277	3,456,305
現金及び現金同等物の期首残高	16,543,220	19,622,598
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△41,899	△322,658
現金及び現金同等物の期末残高	19,622,598	22,756,245

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(減損損失)

当社の連結子会社であるCookpad Taiwan Co. (台湾)及びORYOKI M. I. K. E. (ギリシャ)の収益計画を見直した結果、当初想定していた収益計画を下回って推移する見通しとなっています。当社は、IFRSに基づく減損テストを実施し、保守的に将来の回収可能性を検討した結果、買収時に認識したのれんの減損損失289,549千円を計上しています。

併せて、海外事業について、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下で、当面は事業基盤創りに再度注力する投資フェーズと定めたことにより、長期的な成長を目指しての事業活動を行うこととしたため、海外事業の事業用固定資産についても、保守的に将来の回収可能性を検討した結果、減損損失348,240千円を計上しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。本連結財務諸表は2018年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(IFRS第9号「金融商品」)

当社グループは2018年1月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という)を適用しています。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から

信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主たる事業である会員事業および広告事業について、会員事業の売上収益は毎月末時点の有料会員数に応じて認識し、広告事業の売上収益は広告の掲載期間に応じて認識しています。IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

#### 5. セグメント情報

当社グループは、インターネット・メディア事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。



## 6. 一株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	3,491,476	407,107
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	3,491,476	407,107
期中平均普通株式数(株)	107,187,957	107,417,041
普通株式増加数		
新株予約権(株)	568,894	7,486
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	107,756,851	107,424,527
基本的1株当たり当期利益(円)	32.57	3.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32.40	3.78

## 7. 後発事象

該当事項はありません。